

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく  
独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、も しくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
公益財団法人 東京観光財団	出展料	200,000		2014/10/22		公財	国所管
公益財団法人 名古屋産業科学研究所	特許出願支援制度経費	894,679		2014/10/29		公財	国所管
公益財団法人 国立京都国際会館	会場使用料	14,964,439		2014/11/18		公財	国所管
公益社団法人 日本化学会	後援負担金	700,000		2014/11/27		公社	国所管
公益財団法人 全日本地域研究交流協会	会費	100,000	100,000	2014/12/2	【支出の理由】 事業実施にあたり、関係機関・有識者との ネットワーク構築や、シンポジウム参加など により、情報収集等を行う必要があるため	公財	国所管
公益財団法人 日本科学技術振興財団	会場使用料	324,000		2015/1/21		公財	国所管
公益財団法人 日本科学技術振興財団	会議室使用料	442,800		2015/1/23		公財	国所管
公益財団法人 国際文化会館	会場使用料	1,779,192		2015/3/5		公財	国所管
公益財団法人 日本科学技術振興財団	会場使用料	370,980		2015/3/16		公財	国所管
公益社団法人 応用物理学会	論文掲載料	234,500		2015/3/16		公社	国所管
公益社団法人 日本化学会	会場使用料	500,000		2015/3/17		公社	国所管
公益財団法人 国際文化会館	会場使用料	183,426		2015/3/26		公財	国所管

## 【注】

他法人からJSTに出向している者のうち、一旦出向元が立て替えた上で、JSTは出向元に給与を支払っているケースがあり、この場合の給与(出向者給与負担金)は上記の一覧に含めていない。(平成26年度通期では、科学技術国際交流センター17百万円、日本科学技術振興財団10百万円、つくば科学万博記念財団6百万円、日本数学検定協会6百万円、科学技術広報財団5百万円、全日本地域研究交流協会2百万円、未来工学研究所1百万円)